

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雇用促進事務						継続		
コード	24	-	55	-	04	-	00	予算事業名	就労支援事業
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当			予算事業コード	会計 10 款 05 項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	就労支援
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	雇用の促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	平成22年12月28日付アクション・プランに基づき川越市と埼玉労働局が雇用、福祉施策等を一体的に実施するための協定			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の生活の安定のため、就労を支援し雇用の促進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	就労支援における中核拠点である「川越しごと支援センター」を埼玉労働局と共同で運営し、職業相談、職業紹介、各種セミナー、面接会その他就職に関する情報提供等を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	-	7,195	3,975	13,912	10,672	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	(20%以上増減に該当しない)					
事業費 A		4,708	3,647	12,508	13,672	13,269
人件費 B	0	4,035	4,035	11,006	11,006	11,006
総コスト(C=A+B)	0	8,743	7,682	23,514	24,678	24,275
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.55人	1.50人	1.50人	1.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	144	157
市の財政負担(=C-D-E)	0	8,743	7,682	23,514	24,534	24,118

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	セミナー実施回数	-	28	30	38	48	26年度 48
	指標の定義・説明	セミナーの実施回数					
成果	セミナー受講者数	-	304	398	668	860	26年度 970
	指標の定義・説明	セミナーを利用した人数					
成果	施設利用者数	-	-	-	4,954	12,000	26年度 14,400
	指標の定義・説明	川越しごと支援センターの総利用者数(しごと相談、ハローワークコーナー、セミナー合計)					
成果	就職者数	-	-	0	138	420	26年度 480
	指標の定義・説明	センターでの職業紹介による就職者数(H23は川越市無料職業紹介所での紹介)					
指標に基づく評価	センター開設はセミナーの受講率が非常に高く、相談の利用者数も多い。利用者数に比べセンターの紹介から就職に結びついた率がやや低い、市内にハローワークがあるため、ハローワークでは十分に受けられない相談・セミナーのみ利用する方もいると思われる。(平成22、23年度はしごと相談、セミナーを実施)						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
平成24年10月に川越しごと支援センターを開設し、ハローワークと共同で運営し、市の相談、セミナー利用者とはローワークの職業紹介を直接結びつけることで大きな効果をあげている。労働局との協定では3年間実施となっており、平成27年度以降については検討が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉労働局との一体的事業実施市…川越市のほか7市町(さいたま市、川口市、鴻巣市、志木市、所沢市、寄居町、秩父市) 一般向け…川越市、鴻巣市、志木市(一部限定)、秩父市、寄居町 生活保護受給者、母子家庭の母等に限定…川口市、所沢市、さいたま市
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	他に一般求職者向けの就労支援サービスを行っている部署はなく、また就職状況が大変厳しい状況であり、廃止した場合は市民サービスが大幅に低下する。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		24	55	04	00	雇用促進事務	
今後3年間の方向性	25年度	拡充		5月から相談員を増員し、求職者に対しきめ細かいフォローを行うとともに、セミナーを充実させる。			
	26年度	継続		平成27年度中をもって開設から3年間となるため、埼玉労働局と以降の運営について協議検討が必要となる。			
	27年度	改善(見直し)					